



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,765	26.7	3,686	125.0	4,075	422.7	3,058	948.7
2021年12月期第1四半期	15,594	4.1	1,638	△10.6	779	△36.9	291	△25.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,354百万円 (340.2%) 2021年12月期第1四半期 761百万円 (3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	20.83	—
2021年12月期第1四半期	1.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	100,128	65,915	65.8
2021年12月期	95,888	64,325	67.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 65,846百万円 2021年12月期 64,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	4.00	—	12.00	16.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	30.3	10,000	45.6	7,500	△3.5	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	146,853,367株	2021年12月期	146,853,367株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	11,040株	2021年12月期	8,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	146,842,511株	2021年12月期1Q	146,768,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)における世界経済は、先進国を中心として行動制限の緩和などにより順調に拡大しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻により、資源価格が昨年にも増して高騰し、その影響が長期化する見通しとなっており予断を許さない状況が続いています。

我が国においては、新型コロナウイルス感染防止対策の緩和などにより経済活動の再開が見られたものの、原油価格や物価の上昇、自動車の減産などにより回復のペースは緩やかなものになりました。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の合金鉄事業において販売価格が高いレベルで推移したことに加え、為替についても前年同期と比べ円安傾向で推移したため、19,765百万円(前年同期比26.7%増)となりました。利益面では、営業利益は3,686百万円(同125.0%増)、経常利益は4,075百万円(同422.7%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,058百万円(同948.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

(合金鉄事業)

当第1四半期連結累計期間における世界の粗鋼生産量は、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトした国を中心に行動規制緩和の動きが広がりをを見せている一方で、特に中国における景気減速の影響などから、4億5,660万トンと前年同期と比べ6.8%減少しました。今後の粗鋼生産については、ロシアのウクライナ侵攻の影響などにより、経済・鉄鋼需要の先行き不透明感が増えています。また、国内粗鋼生産量は、分野別で需要のばらつきが見られ、特に自動車を始めとする製造業の落ち込みから2,301万トンとなり、前年同期と比べ2.9%減少しました。

こうした状況の中、販売数量につきましては主要需要家の改修工事による需要減少などにより前年同期と比べ減少したものの、主力製品である高炭素フェロマンガン製品市況は、世界的な需給引き締めにより上昇し、為替についても前年同期と比べ円安傾向で推移しました。また、マレーシアの持分法適用会社においても、製品市況の上昇により業績が好転しました。

以上の結果、合金鉄事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

(機能材料事業)

酸化ほう素のディスプレイ用ガラス基板向け販売や酸化ジルコニウムの販売が堅調に推移したことから、電子部品関連材料の販売は前年同期を上回りました。

一方で、世界的な半導体不足や部品調達難による自動車の減産の影響で、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業など、電池材料の販売は減少しました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高は前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、イオン交換塔の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりましたが、中央電気工業の焼却灰溶融固化事業につきましては、焼却灰溶融炉の修繕工事を実施したことから処理量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

(電力事業)

電力事業につきましては、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業として、2ヶ所の発電所が順調に稼働しましたが、気象条件に恵まれた前年に比べ発電量は減少しました。

以上の結果、電力事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、2022年2月8日に発表しました「2021年12月期 決算短信」の内容を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779	9,925
受取手形及び売掛金	19,440	15,936
商品及び製品	11,552	17,056
仕掛品	182	211
原材料及び貯蔵品	11,286	12,636
その他	1,228	1,998
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	53,454	57,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,208	5,344
機械装置及び運搬具(純額)	8,537	8,281
土地	5,298	5,298
リース資産(純額)	3,493	3,447
建設仮勘定	564	727
その他(純額)	308	294
有形固定資産合計	23,411	23,394
無形固定資産	139	130
投資その他の資産		
投資有価証券	10,402	11,209
長期貸付金	4,930	5,005
繰延税金資産	3,171	2,262
その他	379	377
投資その他の資産合計	18,883	18,854
固定資産合計	42,434	42,378
資産合計	95,888	100,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	8,587
短期借入金	2,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,558	2,558
リース債務	148	148
未払法人税等	778	664
賞与引当金	292	741
役員賞与引当金	43	13
事業整理損失引当金	41	13
設備関係支払手形	238	112
その他	4,224	3,666
流動負債合計	17,281	21,005
固定負債		
長期借入金	8,751	8,114
リース債務	4,300	4,292
繰延税金負債	489	71
退職給付に係る負債	325	308
その他	413	420
固定負債合計	14,282	13,207
負債合計	31,563	34,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,072	11,072
資本剰余金	21,427	21,427
利益剰余金	31,233	32,529
自己株式	△0	△0
株主資本合計	63,732	65,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,001
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△524	△405
退職給付に係る調整累計額	220	220
その他の包括利益累計額合計	524	818
非支配株主持分	68	69
純資産合計	64,325	65,915
負債純資産合計	95,888	100,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,594	19,765
売上原価	12,536	14,517
売上総利益	3,058	5,248
販売費及び一般管理費	1,419	1,561
営業利益	1,638	3,686
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	—	470
その他	177	130
営業外収益合計	211	635
営業外費用		
支払利息	121	120
持分法による投資損失	474	—
固定資産除却損	124	60
その他	349	66
営業外費用合計	1,069	247
経常利益	779	4,075
特別損失		
減損損失	250	—
特別損失合計	250	—
税金等調整前四半期純利益	529	4,075
法人税、住民税及び事業税	212	602
法人税等調整額	24	413
法人税等合計	236	1,016
四半期純利益	292	3,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	291	3,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	292	3,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	173
繰延ヘッジ損益	△107	1
退職給付に係る調整額	3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	192	119
その他の包括利益合計	469	294
四半期包括利益	761	3,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	3,351
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,325百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識適用指針第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度中の一定期間にわたり継続することを前提として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,783	2,663	1,577	233	14,258	1,336	15,594	—	15,594
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	40	10	—	77	39	116	△116	—
計	9,809	2,703	1,587	233	14,335	1,376	15,711	△116	15,594
セグメント利益 又は損失(△)	△117	341	586	△35	775	4	779	—	779

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては250百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	14,883	2,958	1,406	159	19,408	357	19,765	—	19,765
外部顧客への 売上高	14,883	2,958	1,406	159	19,408	357	19,765	—	19,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	48	—	—	82	39	122	△122	—
計	14,917	3,007	1,406	159	19,490	397	19,888	△122	19,765
セグメント利益 又は損失(△)	3,806	217	157	△103	4,077	△1	4,075	—	4,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結会計期間より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識等に関する会社基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間は、「合金鉄事業」の売上高が156百万円、「その他」の売上高が1,169百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。